

# 貸借対照表

(2017年3月31日現在)

戸田ビルパートナーズ株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	4,575,810	流動負債	3,559,095
現金及び預金	1,647,457	短期借入金	965,000
受取手形	164,451	1年以内返済長期借入金	121,770
未収入金	1,464,173	未払金	756,119
未成工事支出金	7,008	前受収益	39,044
貯蔵品	2,278	完成工事補償引当金	13,172
関連会社貸付金	1,169,821	預り金	63,593
前払費用	45,430	保険料預り金	1,379,701
繰延税金資産	73,943	賞与引当金	129,501
その他の流動資産	8,043	未払法人税等	47,555
貸倒引当金	▲ 6,798	未払消費税	42,135
		その他の流動負債	1,501
固定資産	7,284,141	固定負債	923,582
有形固定資産	6,656,907	退職給付引当金	183,036
建物	962,666	役員退職慰労引当金	12,891
工具器具・備品	15,846	不動産賃貸保証金	697,202
土地	5,381,717	資産除去債務	28,702
建設仮勘定	296,676	その他の固定負債	1,749
		負債合計	4,482,678
		<b>純資産の部</b>	
無形固定資産	48,793	株主資本	7,349,267
ソフトウェア	48,793	資本金	100,000
その他の無形固定資産	0	資本剰余金	115,381
		その他資本剰余金	115,381
		利益剰余金	7,133,886
		利益準備金	25,000
投資その他の資産	578,440	その他利益剰余金	7,108,886
投資有価証券	59,063	別途積立金	6,800,000
出資金	20,030	繰越利益剰余金	308,886
長期保証金	447,212	評価・換算差額等	28,006
繰延税金資産	46,714	その他有価証券評価差額金	28,006
その他の資産	5,420	純資産合計	7,377,273
資産合計	11,859,951	負債・純資産合計	11,859,951

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 284,150千円

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産除) 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。

2012年4月1日以後に取得したものについては改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

また2016年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による影響額は軽微である。

#### (2) 無形固定資産(リース資産除) 定額法

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

#### (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### 4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準は、「工事契約に関する会計基準」に準じている。

### 5. その他

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。